

インド

インド

面積	328万7590 km ²	政体	共和制
人口	9億7800万人 (1998年12月現在)	元首	K・R・ナラヤナン第11代大統領 (1997年7月25日就任)
首都	デリー	通貨	ルピー (1米ドル=42.47ルピー, 1998年12月末日)
言語	ヒンディー語 (公用語) ほか	会計年度	4月～3月
宗教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



1998年のインド

バーラティーヤ・ジャナタ党政権による核実験

いのうえきょうこ　うちかわしゅうじ
井上恭子・内川秀二

概　況

1996年の第11次下院選挙は、ヒन्दゥー主義政党バーラティーヤ・ジャナタ党 (BJP) 政権、第1次統一戦線政権、第2次統一戦線政権という三つの政権を生み出したが、いずれの政権も単独で下院過半数勢力に達せず、支持を確保できず相次いで辞任した。大統領は1997年末に、第11次下院の政党構成では安定政権成立の見込みがないと判断して議会解散・第12次下院総選挙を命じた。第12次下院選挙は1998年2月から3月にかけて実施された。選挙の結果、BJPが政権の座についた。今回のBJP政権は10数党からなる連合政権であり、やはり議会少数派である。上記第1次、第2次統一戦線政権に続くBJP系連合政権の誕生は、1990年代に進行しているインド政治の多党化傾向を表している。

BJP政権は5月地下核実験を実施した。核実験は、インドのこれまでの核政策である「核の選択肢の保持」から大きく踏み出したものである。インドの核実験に続いてパキスタンも対抗的に核実験を実施し、核を抱えた印パの対立という新たな要素が南アジア地域に加わった。核実験は、国際的な反核運動からの批判、アメリカ、パキスタン、中国などとの関係悪化、経済制裁といった困難な問題をインドに突きつけ、政府はこれらの問題への対処に苦慮した。

1996/97年度から続いている工業生産と輸出の停滞は1998年度にも持ち越された。インドは1990年代に援助への依存を弱めていたため、核実験後の経済制裁は直接に国際収支を悪化させることにはならなかった。しかし、外国間接投資は流出が流入を上回っており、依然として国際収支に不安を抱えている。

国内政治

第11次下院選挙以降のインドの政治は、BJP、会議派、さらに、中道政党・地方政党・左翼政党など13党からなる統一戦線という、鼎立状況に陥っていた。上

記3勢力のうち2勢力が協力すれば議会過半数を確保できるため政権樹立は計算上可能であったが、3者の相互対立はそのような提携の可能性を消していた。1997年末に大統領に下院解散を決意させたのは、第1次統一戦線(首相はジャナタ・ダル(JD)のデーヴェ・ガウダ)、第2次統一戦線政権(首相はJDのI・K・グジュラル)が、ともに会議派の閣外支持撤回により議会の過半数支持を失って崩壊したことである。

第12次下院選挙

第12次下院選挙の選挙戦は大きく分けて、再度政権獲得を狙うBJP、勢力の回復、願わくば政権復帰を期する会議派、これら2勢力に押され気味のうえに内部対立を抱えながらも非会議派・非BJPのスタンスにより第3勢力の場を確保したい統一戦線の3勢力の間で戦われた。

選挙戦は当初BJPに有利に展開していた。BJPは早くから統一戦線政権の崩壊と改選を読みこんで選挙に備えており、今回の選挙では安定政権樹立を訴えた。会議派の支持撤回により二つの統一戦線政権が相次いで倒れたことから、BJPによる安定政権の訴えには説得力があった。またBJPは、政権樹立のためにはこれまで北インドに限られていた党の勢力基盤を南インド、東インドにも広げることが必要だと認識し、地方政党などとの選挙協力をきめ細かく取り組んだ。その際問題となったのが、国民大半の宗教であるヒンドゥー教をインドの社会的、精神的な柱とするというBJPのヒンドゥー主義主張である。とくにムスリム寺院を破壊してヒンドゥー寺院を建設するといったBJPの排他的なヒンドゥー主義は、支持基盤拡大にも地方政党などとの選挙協力にも障害となった。そのためBJPは、今回の選挙でヒンドゥー主義の主張を極力抑制した。BJPと選挙協力を結んだ政党は、マハーラーシュトラのシヴ・セナー(SS)、オリッサで選挙前にJDから分離して結成されたビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)、パンジャブのシク教系政党シロマニ・アカリ・ダル(SAD)、ウッタル・プラデシュ(UP)とビハールを地盤とする平等党、西ベンガルで1997年末に会議派と袂を分かって結成された草の根会議派、タミル・ナード(TN)の有力野党である全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)などである。

当初上げ潮に乗ったかに見えたBJPであるが、選挙戦の中盤になって会議派がBJPの勢いに水を差した。会議派には、2度にわたる統一戦線政権への支持撤回で政局の不安定を招き下院総選挙を余儀なくさせた当事者としてマイナスのイ

表1 第11次、12次下院選挙結果(党派別議席数)

	1998	1996		1998	1996
バーラティーヤ・ジャナタ党			ドラヴィダ進歩同盟★	6	17
(BJP)連合	266	195	タミル・マーニラ会議派★	3	20
BJP★	181	161	サマージワーディー党◆	21	17
全インド・アンナ・ドラヴィダ			テルグ・デーサム党★◆▲	12	17
進歩同盟(AIADMK)	18	0	アソム人民会議★	0	5
AIADMKの提携党			全インド前衛ブロック★	2	3
(PMK, TRC, MDMK)	8	0	ナショナル・コンファレンス★◆▲	3	0
平等党	12	8	会議派(T)	0	2
ビジュール・ジャナタ・ダル	9	—	インド農民・労働者党	0	1
シロマニ・アカリ・ダル★	9	8	マハラシュトラワディ・ゴマンタク党	0	1
草の根会議派	7	—	その他	0	7
シヴ・セーナー★	6	15	その他政党		
ロク・シャクティ	3	—	インド国民会議派★	141	137
ハリヤナ・ロク・ダル	3	0	ラーシュトリーヤ・ジャナタ・ダル★◆	17	—
ハリヤナ発展党★	1	3	インド共和党	4	0
ジャナタ党	1	0	ムスリム・リーグ	2	2
アルナーチャル会議派★	2	0	バフジャン・サマージ党	5	11
シッキム民主戦線★	1	0	ケララ会議派(M)	1	1
マニプル州会議派	1	0	その他諸派・無所属	8	10
無所属	4	—			
統一戦線	99	186			
ジャナタ・ダル★	6	45			
マルクス主義インド共産党★	32	32			
インド共産党★	9	13			
革命社会党★	5	5			
			計	543	543

(注) (1)「BJP連合」には選挙後政権に参加の政党も含む。(2)★は州で州政権を担当、◆は統一戦線を離脱、▲はBJP連合政権を閣外支持。

(出所) <http://www.indiavotes>, March 11, 1998, および新聞、雑誌報道をもとに筆者集計。

メージがあった。しかしそれを払拭したのが、ソニア・ガンディー(故ラジーヴ・ガンディー元首相夫人、以下、ソニア)の選挙運動への参加であった。ソニアは、娘プリヤンカ、息子ラーフルを同行して選挙遊説に回り、BJPを、偏狭なコミュニナリズム(宗派主義)で国民を分断する危険な存在であると攻撃し、国民をまとめることのできる唯一の政党が会議派であると訴えた。また、会議派政権時代に軍による攻撃でシク教総本山黄金寺院を破壊(1984年)したことや、BJPやヒンドゥー聖職者団体「世界ヒンドゥー教会」(VHP)、バジュラング・ダル(BJPを含めたこれらの団体は、ヒンドゥー主義文化団体「民族奉仕団」(RSS)の下部組織である)などによるアヨーディヤー(北インドの都市、ヒンドゥー教ラーマ神の生誕地とされる)でのムスリム寺院破壊(1992年)を当時の会議派政権が防げなかったことへの謝罪さえおこなった。謝罪についてはその是非が問題視され、意図も疑問視されたが、ソニアによる積極的な選挙運動は会議派のイメージをある程度刷新し、会議派への期待も生まれてきた。一方、第3勢力の統一戦線は、結束力を欠き、実質的には参加政党がバラバラで選挙に臨んだ。その結果、選挙戦の終盤は、会議派の挑戦に対するBJPの応戦という様相となった。

下院選挙の投票は一部の選挙区を除いて2月16、22、28日に実施された。同時にメガーラヤ、トリプラ、ナガランド、ヒマーチャル・プラデシュ(HP)、グジャラートの5州議会選挙も実施された。いくつかの選挙区で投票が延期されたため、下院選挙の最終結果が判明したのは6月末である。

結果は表1のとおりである。BJPが第1党の地位を保持し、議席を181に増やした。BJPは、これまで議席を持てなかったアッサム、西ベンガル、AP、TNといった州で初めて議席を獲得し、また、カルナータカでは前回の6議席に対して一挙に13議席を獲得した。これにより、これまで北インド、西インド中心であった勢力圏を南インド、東インドに拡大することができた。TN、カルナータカなどでは、BJPと協力した地方政党も善戦した。TNでAIADMKは、前回のゼロ議席から今回18議席となった。しかしBJPはすべてが順調であったのではない。BJPが州政権を握っているマハラシュトラでは14議席減の4議席に、同じく州与党となっているラジャスタンでは8議席減の5議席に転落し、ハリヤナでも議席を減らした。また、獲得議席は今回も下院過半数に及ばなかった。

下院第2党となったのは前回と同じ会議派で、15議席増の141議席を獲得した。アッサム、ビハール、マハラシュトラ、カルナータカ、ラジャスタンなどでの議席回復が目立つ。逆にオリッサ、UP、西ベンガルでは、それぞれ11、4、8議

席の減となった。オリッサでは会議派票の多くを新結成のBJDに奪われて5議席に終わり、西ベンガルでは会議派票の大半が草の根会議派に流れ、会議派は1議席に後退した。UPではついにゼロ議席となった。合計85議席を有するUP州政治の趨勢はインド政治に重要な意味を持つが、この州で会議派が1議席も獲得できなかったことは、会議派の議席拡大が党勢の復活ではないことを示している。これらのことから、ソニア・ガンディーの選挙運動への参加は、会議派の退潮傾向をくい止めてある程度の集票効果をあげたといえるが、その効果は限定的なものであったといえよう。

BJP、会議派とは逆に大幅に勢力を後退させたのは統一戦線である。統一戦線の中心政党のひとつJDはビハール、カルナータカ、オリッサで惨敗し、前回の45議席から6議席に転落した。JDの敗北には、1997年の党分裂も影響している。JDを割って結成されたラーシュトリーヤ・ジャナタ・ダル(RJD)はビハールだけで17議席を獲得した。JDとならんで統一戦線の中核をなしていた左翼戦線では、中心政党のマルクス主義インド共産党(CPM)が32議席と勢力を保持したが、インド共産党(CPI)は4議席減の9議席に落ちた。また、TNの州政権党であるドラヴィダ進歩同盟(DMK)とタミル・マーニラ・ kongress (TMC)は、両党で前回37議席であったが今回はわずか9議席と惨敗を喫した。その他、アッサム州政権党のアッサム人民会議はゼロ議席の惨敗、AP州政権党のテルグ・デーサム党(TDP)も議席を減らした。

なお、下院選挙と同時に実施された州議会選挙の結果は、トリプラでは与党左翼戦線が議席を減らしながらも過半数を制し政権を維持、HPでは会議派が過半数を失い、BJPとヒマーチャル発展党の連合に政権を奪われた。グジャラートでは、BJPが単独過半数議席を確保して政権を樹立、メガーラヤは過半数政党がでず、以降混迷が続く。ナガランドは、反政府武装グループと政府との交渉が進行中であることを理由に非会議派政党が選挙に反対してボイコットしたため、議席の大半が会議派の無投票当選となり、会議派政権が樹立された。

BJPヴァジュペイー政権の成立

BJPは下院第1党となったが、組閣に必要な過半数議席にも、閣外協力を含めた過半数支持獲得にもほど遠かった。しかし組閣工作に際してBJPは、選挙結果をめぐる混乱で組閣に消極的な会議派と、統一戦線の足並みの乱れに救われた。統一戦線参加政党のうち、たとえばAPのTDP(12議席)は会議派との協力を否定す

表2 BJP連合の政党構成

	議席数
BJP連合	260
選挙時からの連合	251
BJP	178
AIADMK連合	26
AIADMK	(18)
PMK	(4)
MDMK	(3)
TRC	(1)
平等党	12
ビジュ・ジャナタ・ダル	9
シロマニ・アカリ・ダル	8
草の根会議派	7
シヴ・セナー	6
ロク・シャクティ	3
ジャナタ党	1
ハリヤナ発展党	1
選挙後に連合参加	
ハリヤナ・ロク・ダル	3
アルナーチャル会議派	2
シッキム民主戦線	1
マニプル州会議派	1
無所属	2

(出所) *The Hindu*, 3月25日などにより筆者集計。

る一方でBJP政権支持の意向を示し、同じく統一戦線参加党のサマージワデー党(SP, 21議席)も会議派との協力に反対を示すなど、統一戦線参加政党間の意見は割れ、統一戦線自身の組閣はもとより、会議派との提携による政権樹立の可能性さえ消えた。そのようななかBJPは組閣に向けて積極的に動いた。提携政党からの支持を取りつけるかたわら、連合政権のための統一政治課題「ナショナル・アジェンダ」の作成を開始し、3月7日にはBJP下院議員団議長つまり次期首相候補としてヴァジュペイー(第1次BJP政権首相)を選出するなど、政権樹立の準備を進めていった。BJPが選挙で提携した政党のうち、TNのAIADMK連合諸党(合計26議席)からの支持獲得は最も難航し、最終的に閣僚ポストの提供といった譲歩によって支持をとりつけた。

3月15日、大統領は各党に打診してBJP以外には組閣の意思をもたないことを確認したうえで、ヴァジュペイーに首相就任を正式に要請した。ヴァジュペイー内閣は3月19日に就任した。総勢63人、政権は17党と無所属(表2)からなる

連立である。内相(アドヴァニBJP総裁)、情報・報道相(スシュマ・スワラージ、デリー出身)、人的資源開発相(ジョシー元BJP総裁)といった重要ポストはBJPが握った。蔵相はBJPのヤシュwant・シンハ(元経済官僚)である。当初ヴァジュペイーは蔵相に経済自由化推進派のジャシュwant・シンを考えていた。しかし経済官僚出身のヤシュwant・シンハで決着した。この理由について、シン当人が下院選挙落選を理由に就任を辞退したとの表向き説明があったが、実際にはシンの自由化路線にBJPの親団体RSSが強く反対したためと言われる。なおジャシュwan

ト・シンはその後上院議員に当選し、12月5日の内閣改造で、外相として入閣した(「参考資料」の閣僚名簿参照)。

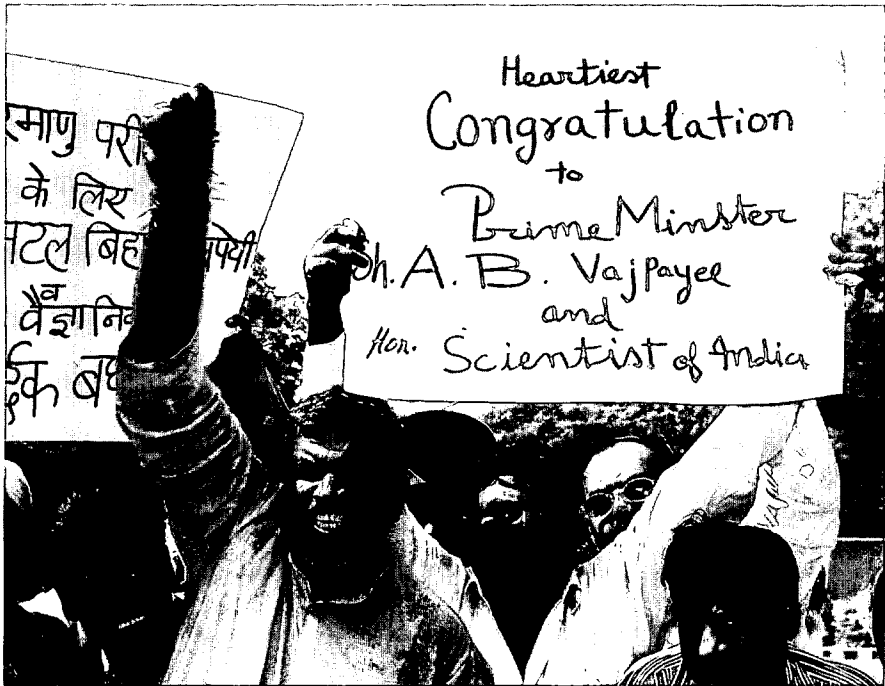
続いて3月18日には、BJP連合のナショナル・アジェンダが発表された。内容は、安定した政府を約束し、失業対策を訴え、BJPのヒンドゥー主義的主張は抑制されている。経済政策では、消費財などの分野への外資導入には否定的であるがインフラや高度技術分野への外資は歓迎している。注目点は、「核政策を再検討し、必要なら核兵器を導入する選択肢を行使する」という箇所である。これはBJPの選挙綱領の文言と同じで、これに従って5月に核実験が実施された(後述)。

3月15日、ヴァジュペイー首相は下院に政府信任動議を提出した。動議提出に際して首相は、インドには安定した政府が必要である、BJP連合はそれを提供する、インドの多宗教という特性を守るなど、安定と融和を訴えた。ヴァジュペイー政権信任投票は3月27日に実施され、同政権は信任274、不信任261で信任された。投票では、統一戦線参加党であったTDPが統一戦線を離脱(3月23日)してヴァジュペイー政権支持に回り、信任を決定した。なお3月24日にTDPのバラヨーギーが下院議長に選出されている。BJPは、信任投票を前に議長の座をTDPに譲るという大きな譲歩をおこなったわけである。またこの信任投票で、ジャンム・カシミールの州政権与党で、かつ統一戦線参加党であるナショナル・コンファレンス(NC)は棄権している。

TDPとNCの行動は、州政権党として、中央政府・与党BJPとの協調が州における敵対勢力の抑制に役立つという政治判断に基づいている。政党連合の維持よりも州における政治基盤の確保を重要視する地方政党の姿勢のひとつの特性である。統一戦線に関しては、TDP、NCの離脱は選挙敗北に続く大きな打撃となった。この後サマージワーディ党(SP)も統一戦線を離脱し、すでに統一戦線から離脱しているRJDと6月24日に新たな政党連合「ラーシュトリーヤ・ロクタントリック・モルチャ」(RLM)を結成した。

ヴァジュペイー政権による核実験実施

政府は5月11日、続いて13日に、西部ラジャスタン州ポカラン砂漠で計5回の地下核実験を実施した。インドは1974年5月18日、同地で初の地下核実験を実施している。実験担当者の説明によれば今回の核実験は、小型の核分裂装置、熱核反応装置、低出力装置を用いているという。政府は核実験の後、この一連の実験で計画を終了した、今回の実験で今後のコンピュータによる模擬実験と臨界前核



首相官邸前の核実験支持者 (AP)

実験のために必要な情報を収集した、と発表した。また、包括的核実験禁止条約 (CTBT)への部分的同意を表明し、条約署名の可能性にも触れた。

インドはこれまで、「核の選択肢を開けておく」という、核兵器取得の可能性を保持した核政策をとってきた。しかし核不拡散条約 (NPT)の無期限延長や、1996年のCTBTの成立など、このところ核に関する国際環境は大きく変化しており、「選択肢の保持」という曖昧な政策では対処できなくなっていた。直接的にはアメリカをはじめとして、NPT、CTBTへの調印を求める声が強まっており、調印圧力に抵抗する理由づけに苦慮していた。インドは、NPT、CTBT体制に対する新しいアプローチの必要、つまり従来の核政策を修正するの必要を感じていたのである。政府は1995年末に核実験実施を計画していたと言われる。実験は実施されなかったが、核をめぐる国際環境の変化に対応した政策の検討が進められていたといえる。

「核の選択肢の保持」から「選択肢の行使」にヴァジュペー BJP 政権が踏み出した。BJP はこれまでも核武装を主張してきており、1998 年下院選挙での BJP 選挙綱領と BJP 連合のナショナル・アジェンダは「核政策を再検討し、必要なら核兵器を導入する選択肢を行使する」と明記している。BJP の核構想である核兵器導入への第 1 段階が、今回の核実験であった。核実験の直接的な引き金となったのは、4 月 6 日にパキスタンが中距離弾道ミサイル「ガウリー」の発射実験を行ったことであった。このミサイル発射実験が国家安全保障上の脅威を増したとして核実験実施の理由となり、2 日後の 8 日にヴァジュペー首相が核実験実施を指令したとされる。

核実験実施は、「偉業の達成」、「対外的な威信の発揚」、「インドはこれで中国、パキスタンに対抗できる」、「インドの研究水準の証明」などといった賞賛を呼び、国内世論はヴァジュペー政権の決断をおおむね支持した。しかしヴァジュペー政権の「核実験人気」はその後、急速に醒めている。それは、核実験による国内の政治効果が一過性のものであったということの他に、インドの核実験に対抗してパキスタンが 5 月末に核実験を実施し、核不拡散の立場や南アジアにおける核競争を懸念する立場などからインドへの風当たりが強まり、アメリカ、日本などがインドに経済制裁を課し、NPT、CTBT、さらには兵器用核分裂物質生産禁止条約への参加要求がますます強くなるなど、核実験によって生じた諸外国との間の様々な軋轢が外交交渉を困難にしている（「対外関係」を参照）、という認識が強まってきたことにもよろう。

迷走する BJP 連合政権

BJP 連合政権は、ナショナル・アジェンダという政策合意をもとに動きだした。しかし基本的な合意はともかくとして、具体的問題や政治路線となると、参加政党の政策・姿勢の違いから対立が生じ、それが BJP 連合政権の機能にも影響した。対立は、中央政府の政策が連合参加政党の州における利益とならない場合、BJP がヒンドゥー主義的政策を強行しようとする時、また BJP が連合参加諸政党と協議を尽くさないまま決定を下す時などに、表面化した。

BJP 連合には、地方政党が多数参加している。3 月 24 日時点の BJP 連合の政党構成は、表 2 のとおりである。それぞれの政党の政治基盤を見ると、AIADMK 連合は TN、平等党はビハール、BJD はオリッサ、SAD はパンジャブ、草の根会議派は西ベンガル、SS はマハラシュトラ、というように州で分かれている。こ

のうち州政権党はBJP, SS, SADである。それ以外の地方政党は、州野党として州における政治基盤の確保・拡大をはかり州政権の奪取を目的に行動する。AIADMKがBJPへの支持撤回をほのめかしながらTN州政権の解任をBJPに要求したり、平等党がビハール州RLD政権の解任を要求して、BJPがその対応に苦慮するといった状況が頻発した。ビハール州の場合は、BJP, 平等党ともに、反対陣営にいるRJD州政権の解任を望む点で一致していた。その目的でBJP政権は、州行政の乱れを理由に州政権の解任を画策し、9月21日、そのための政令発令を大統領に進言した。しかし大統領は政府の要請を却下した。強引なビハール州政権潰しの画策が大統領に批判されたこととなり、BJP政権は面目を失した。またこの失敗で、地方政党からの州政権解任の要求には、否定的に対応せざるを得なくなり、州政権解任を求めるAIADMKなどは不満を募らせた。ただし地方政党は、実際には連合撤退の意思は強くはない。連合参加の地方政党は、連合撤退による政治の不安定化で下院解散・改選となることは望まず、中央政権党であることの恩恵を享受したいのである。つまり「連合撤退」の主張は、BJPとの交渉の手段にとどまっている。しかしこのような交渉手段を使って要求を持ち出す地方政党の説得に、BJPは多大なエネルギーを割かれており、また、連合内の対立がBJP連合政権への国民の信頼を損なうため、これら地方政党の行動に不満を募らせた。

BJPの強いヒンドゥー主義、加えてBJPの独断が、BJP批判を招くという事態も発生した。典型的な例が10月の州教育相会議であろう。各州教育相を招集したこの会議でジョシー中央政府人的資源開発相(BJP)は、学校でのヒンドゥー哲学教育の義務化、憲法第28条、30条で明記されている少数派の教育権の削減などを提案し、さらにRSSと関係ある「教育専門家」に講演させるなど、ヒンドゥー主義の取り入れを試みた。これに対して野党の反発はもとより、BJP連合内部からも批判がでた。AIADMKやSADなどは、会議に関するBJPの独断とヒンドゥー主義を批判した。その結果、ジョシー人的資源開発相は会議の議題から上記の提案などを撤回せざるを得なかった。

なお、州教育相会議での混乱とヒンドゥー主義の後退は、RSSおよび傘下のVHPの反発を招き、RSS・VHPとBJPの亀裂を露呈させた。BJPが行う政治的妥協は多くの場合、州教育相会議に見られたようにヒンドゥー主義主張の撤回・緩和となっている。また、RSSが主張する経済ナショナリズムをBJP政権が現実的判断から汲み上げないことも多く、RSSからBJPへの苛立ちが強まっている。

州議会選挙

11月25日に、マディヤ・プラデシュ(MP)、ミゾラーム、ラジャスタンの3州議会とデリー首都圏議会の選挙が実施された。MPとミゾラームは会議派が、ラジャスタンとデリー首都圏はBJPが政権を握っている。選挙戦はミゾラームを除き、会議派とBJPの対決となった。

選挙の結果は、MPで会議派が政権を継続保持、ラジャスタンとデリー首都圏はBJPが議席を激減させ、逆に会議派が過半数議席を征してBJPから政権を奪った。ミゾラームでは、会議派が議席を大幅に後退させ、地方政党「ミゾラーム国民会議」が過半数議席を得て政権を樹立した。

今回の選挙はBJPの惨敗と会議派の躍進が特徴である。BJPは、上述した強引なビハール州RLD政権解任の失敗、RSS系団体による少数派攻撃とくにキリスト教徒襲撃、タマネギを初めとする必需品の高騰などが批判を浴び、惨敗を喫した。5月の核実験はBJPの得点とはならなかった。一方会議派は、BJPへの批判を追い風に票を伸ばし、ミゾラームで政権を失ったものの、ラジャスタン、デリー首都圏で政権をBJPから奪い、MPの政権を維持した。このように今回の選挙は「BJPの敗北、会議派の勝利」と結論づけられる。ただし、選挙が実施された地域はBJP、会議派以外の勢力が弱い場合、会議派とBJPの一騎打ちとしての結果が出た面もある。したがって、今回の選挙の結果から、BJPの勢力退潮は言いうるだろうが、会議派の復調を断言することはできない。

ソニア総裁による会議派復活の試み

11月選挙での会議派の勝利で、ソニア党総裁の指導力が確立したと見ていいだろう。選挙後の州首相人事ではソニア総裁が采配をふるった。

ソニア総裁は、第12次下院選挙敗北の責任をとってケースリー総裁が退陣した後、4月6日に会議派総裁に就任した。以降、ソニア総裁主導で党勢の建て直しが進められた。9月上旬にはMPのパンチマリで集中党会議が持たれ、以降の政治路線が決定された。それは、(1)反BJPを貫く、(2)しかし自らBJP政権を倒すことはしない、(3)しかしBJP政権が崩壊するなら政権樹立に乗り出す、(4)他党との連立は最後の手段とし、連立の条件は会議派の理念を曲げない政策合意である、(5)政治に安定と目標を提供する、などである。

11月選挙後も会議派は、野党がBJP連合政権不信任動議提出を画策しているなかで、それに組みせず、BJP連合政権打倒を急がないことを再確認した。会議派

は、早い時期にBJP連合政権が倒れて下院解散・改選というシナリオを嫌っている。まず党勢をたて直し、いずれは直面せざるをえない下院解散・改選に、より有利な形で臨むために慎重な姿勢を保っている。このような会議派の政治路線の問題は、恐らく、いつまでBJP連合政権の「自滅」を待つのかという点であろう。11月選挙の勢いが残っているうちに、それを活用すべきとの党内意見もある。ソニア総裁の慎重路線が積極論者を抑えて党の総意であり続けるには、党勢を盛り立てる新たな方策が必要となろう。(井上)

経 済

工業生産の停滞

1991年以降GDP成長率は年々加速し、経済改革の効果が現れ始めたかに見えた。実質GDPは1994/95年度から3年連続で7%以上の成長を遂げた。しかし、1997/98年度には5.1%に落ち込んだ。1996/97年度以降停滞してきた製造業生産は、さらに悪化する傾向を示している。1998/99年度の上半期の実績を前年度同期の実績と比べると、耐久消費財の成長率が6.3%から0.4%に著しく低下しているほか、製造業生産全体でも6.0%から3.6%に低下している(表3参照)。

工業生産が低迷する中で10月25日、シンハ蔵相は71回インド商工会議所連合会(Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry)の年次総会で7項目の経済活性化計画(ライセンスの自動認可手続きの簡素化、小規模企業に対する留保品目の段階的削減、需給バランスを考慮した関税率の決定、財政赤字をGDPの3%以内に抑制、労働法の柔軟化、州間商品移動障壁の除去、保健・教育への投資)を発表した。結局、政府は工業の停滞を認めざるをえなくなり、12月1日にバクト工業相が1998/99年度の工業の成長率が5~6%になると予想成長率の下方修正を行った。

工業生産停滞の原因の一つとして耐久消費財ブームの終息が指摘できる。工業生産の伸び率を部門別に見てみると、1996/97年度に大きく落ち込んだのは、耐久消費財産業である。経済改革の中で輸入数量制限が段階的に撤廃され、耐久消費財用の中間財・資本財に対する関税が引き下げられた。それによってそれまで国内で手に入らなかった耐久消費財への中間層の需要が喚起され、消費ブームが生じた。この消費ブームが耐久消費財部門への投資を加速させた。耐久消費財生産の急増が経済成長を牽引してきたということが出来る。しかし、耐久消費財を次々に新製品に買い換えていけるだけの購買力を中間層は持っていなかった。と

表3 部門別工業生産成長率

(%)

	1995/96	1996/97	1997/98	1997年 4～9月	1998年 4～9月
基礎財	10.7	3.1	6.5	7.0	2.6
資本財	4.1	9.3	5.2	7.8	7.8
中間財	19.1	8.1	8.1	7.9	5.7
消費財	12.4	5.2	5.7	2.5	0.8
耐久消費財	25.7	4.7	7.8	6.3	0.4
非耐久消費財	9.3	5.3	5.1	1.5	1.0
全体	12.7	5.6	6.6	6.0	3.6

(出所) Govt. of India, *Monthly Economic Report*, Nov. 1998, p. 2.

くに農村部への耐久消費財の浸透は進んでいるものの、きわめて緩やかである。これは耐久消費財の購入者と期待されていた中間層の購買力が予想よりも小さかったことを意味する。

国際収支——輸出の停滞

1998/99年度上半期の貿易収支を前年度同期と比べると、輸出が168億2100万ドルから162億7000万ドルに減少したのに対し、輸入が193億1700万ドルから212億6100万ドルに増加したため、貿易赤字は24億9600万ドルから49億9100万ドルに拡大した。石油は、価格低迷のため輸入額は前年度同期よりも減少したが、石油以外の輸入が増大した。貿易収支とは対照的に、貿易外収支は前年度並みの98億ドルとなる見込みである。問題はルピー・レートが1ドル=42ルピー台まで下落したにもかかわらず、輸出が停滞していることである。インド政府も輸出の停滞を重要視し、8月5日にヘグデ商業相は減税を含む輸出促進策を発表した。輸出促進政策の主要項目は以下のとおりである。

- ・船積み前および船積み後の輸出信用利子率を11%から9%に引き下げる。
- ・関税の払い戻しおよび最終物品税 (terminal excise duty) の払い戻しが2カ月以上遅れた場合、政府が利子を支払う。
- ・輸出指向事業所および輸出加工区の事業所に対するタックス・ホリデイを5年から10年に延長。

・民間ソフトウェア技術パークの事業所も輸出促進資本財制度を利用できる。

この促進策の導入のために政府は30億^{ドル}の利子補助金を支出し、46億^{ドル}の税収を失うことになった。

ここで問題になるのは、輸出業者にインセンティブを与える政策は輸出価格を下げることによって輸出量が増え、最終的に輸出額が増えるということを前提にしていることである。『ビジネス・ツデー』誌の9月号は輸出不振についての特集を組んでいる。ルビー・レートが下落したにもかかわらず、輸出額は伸びていない。1987/88年度から1996/97年度の商品別輸出実績を見てみると、輸出量が増している品目は、輸出単価が下落している。エンジニアリング財(機械など)の輸出額は9年間で18.94%増大しているにもかかわらず、その間に輸出単価は名目価格で1.27%下落している。製品の品質の向上を図り、付加価値を高めることを怠ってきたことが、輸出額の停滞につながったと指摘している。1995年12月に商業省は15の輸出優先品目を選定しているが、そのうち11品目は一次産品か伝統的輸出品であった。今回の輸出促進政策はこれまでの輸出政策を踏襲し、一律に主要輸出品の価格競争力強化を図るものである。『ビジネス・ツデー』誌は製品別にマーケティング戦略を変更する必要性を指摘している。

貿易外収支の黒字が維持されている原因として、(1)インド人の中東への出稼ぎが再び活発化し、出稼ぎ労働者からの送金が増大したこと、(2)ソフトウェア輸出の増大、(3)その他の技術関連収入の増大が指摘されている。貿易赤字の倍増により政府当局は、蔵相が予算案発表時に示した経常収支赤字予想値GDPの1.7%を、GDPの2.3%に修正した。

1998/99年度の外国直接投資の流入額は当初60億^{ドル}と想定されていたが、下方修正が重ねられ、12月2日には21億^{ドル}になった。とくに10月には政治が不安定化したことにより流入が減少した。

1998/99年度予算

6月1日に1998/99年度予算案が発表された。この予算は年間7%のインフレと8%の実質GDP成長率を前提に作成された。公共投資の主たる財源になる資本勘定の計画支出は15.2%の増大であり、1997/98年度案の15.5%を下回っている。防衛費は14.1%増大しているが、予算総額そのものが成長とインフレを考慮して増大しており、総歳出に占める比率は11.4%にすぎず、1980年代の15%台よりも低い。この予算案はスワデシ予算と呼ばれ、国内産業保護の傾向が強い。『エコ

『ノミック・タイムズ』紙は「保護主義」と「インフレ誘発」の特徴があると指摘している。予算案での政策変更は以下の通りである。

- ・ 8%の特別追加関税の導入。
- ・ ガソリンに対する物品税を15%引き上げるとともに、1リットル当たり1ルピーの特別税を賦課。
- ・ 尿素価格を1キローにつき1ルピー値上げ。
- ・ 農業省への計画支出を58%増大。
- ・ エネルギー、運輸、通信への計画支出を35%増大。
- ・ 防衛費は対GDP比を2.54%のまま維持。
- ・ 民間企業の保険業への参入を認める。
- ・ 非戦略的部門の公企業の政府持ち株を74%まで放出。

予算案の問題点は、物品税収は20.9%、関税収入は17.4%の増大を想定していることにある。1997/98年度予算案で実質7%の成長を前提にして間接税収の増大を見込んだが、実質成長率は5%にとどまり、間接税収は伸び悩んだ。その結果、財政赤字は当初予定していた対GDP比4.5%を上回る5%となった。1998/99年度予算についても同じことが起きる可能性が高い。工業生産の回復が見通せない状況で8%の実質成長率を想定するには無理がある。この場合財政赤字が急増し、インフレが再燃する可能性も危惧される。また、この予算案では世銀、アジア開発銀行からの借款が停止されることは想定されていない。借款の減少分を補うためには、外国直接・間接投資の一層の促進が必要となるが、予算案には具体的促進策がない。

国会における予算審議の中で、ガソリン税の引き上げと肥料の原料である尿素的の価格引き上げを野党より批判され、政府はこれら2案を撤回した。また、当初1998/99年度予算案では8%の特別追加関税(special additional import duty)が課せられることになっていた。これはc.i.f.価格(保険料運賃込み価格)に基礎関税(basic duty of customs)、特別関税(special duty of customs)、追加関税(additional duty of customs)を賦課した価格に8%の上記関税を上乗せするため、実質的には12~16%の関税を課しているのと同じことになる。それに加えて、ルピー・レートが下落しているため、国内産業は実際には関税率以上の保護を受けることになる。この国内産業の過剰な保護措置に対して当初は国内産業の保護を要求していた経済団体は、市場メカニズムを歪め経済改革を遅らせるものとして、特別追加関税の引き下げを要求した。その結果、特別追加関税は8%から4%に引き下げられ

た。予算発表後に直ちに次々と案を撤回したことによって、ヴァジュバイー政権の議会運営のまずさが露呈した。

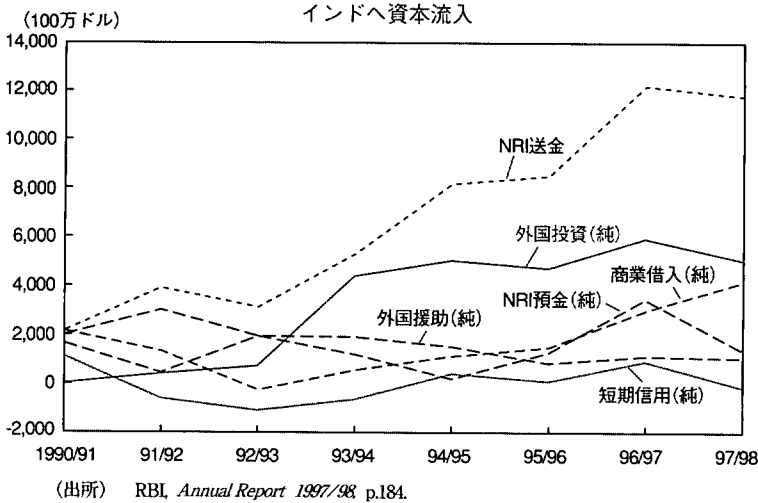
財政赤字の拡大

政府は財政赤字をGDPの5.6%に抑えるという目標を立てていたが、この目標の達成は困難となった。12月28日にインド準備銀行(RBI)が発表した通貨金融報告書(Report on Currency and Finance)によると、1998/99年度当初7カ月(4～10月)に経常収入は11.7%しか増大しなかったのに対し、経常支出は28.5%増大した。その結果、10月末日までの財政赤字は予定額の64%に当たる4806億^{ルピー}になっている。これについてRBIは同報告書の中で政府債務に法律で上限を設けるよう主張している。前年RBIが警告したにもかかわらず、政府は国債の市中消化を増やすことによって財政赤字を補填した。経常収入に対する利子支払いの比率は、1980年代後半の29%から1997/98年度の45.1%に上昇している。同報告書は、政府の利子支払いが増えることのほかに、貯蓄率が上昇しない限り、高利子率の国債発行は民間投資をクライディング・アウトし、民間投資を抑制する点を指摘している。さらに、同報告書は政府の国債の市中消化とインド回復債(Resurgent India Bonds)発行に対する支援がマネー・サプライ(M₃)の増大につながった点も指摘している。11月20日時点でのM₃の増加目標は15～15.5%であったが、実際には19.5%となった。経済が停滞している中でマネー・サプライの増大はインフレへとつながった。

12月25日にシンハ蔵相は物品税合理化委員会の提言に基づき、次年度予算では物品税率の簡素化を行う方針を発表した。同委員会は20近くある物品税率を5%、15%、25%の3種類に簡素化するよう提言していた。また、同委員会は一般大衆向け消費財、工業原料、農業関連製品、教育のための財には5%が、中間財と中間層向け奢侈品、建材には15%が、奢侈品および環境破壊的な財には25%が適用されるべきだという基準も示している。

過剰投資とアジア通貨危機の影響

アジア通貨危機がインドの金融市場に大きな混乱をもたらすことはなかった。しかし、アジア通貨危機はインドの貿易に悪影響を及ぼした。アジア通貨危機以降、東・東南アジア通貨の下落による影響でこれらの諸国と競合しているインド製品は国際市場で価格競争力を失った。インド国内においては1990年代前半に過



剰投資が行われたため、投資が停滞している。消費財需要の減退と工業、建設、インフラ部門への投資の停滞が中間財・資本財需要の停滞へとつながった。鉄鋼、セメントにおいては需要の急増を見込んだ大規模投資が行われた結果、過剰生産能力が創出され、過当競争が起こっていた。このような状態の中で、東・東南アジア通貨下落の影響により、鉄鋼、化学品、紙、化学繊維の国際価格が下がったため、これらの産業は一層の打撃を被った。

経済制裁の影響

インドの核実験実施後、日本、アメリカ政府は援助の停止を決定するとともに、世界銀行に対して融資を停止するよう働きかけた。その結果、世銀プロジェクトの延期が決定された。世銀およびその下部機関である国際開発協会による融資が対インド援助額の半分を占めており、世銀プロジェクトの延期はインドのインフラ整備を遅延させることが予想された。しかし、10月5日のシンハ蔵相とウォルフエンソン世銀総裁の会談で、1999年6月30日までに30億ドルの借款をインドが受けることで援助再開に合意した。

1996/97年度において純外国援助額(受入額-返済額)は純資本勘定の11.69%しか占めていない。問題は、むしろ外国直接・間接投資とNRI(海外居住インド人およびインド系外国人)送金・預金がこれまでどおり流入し続けるかどうかということこ

とである。外国間接投資については、ルピー・レートの変動が焦点となる。核実験実施後ルピー・レートは下落し、1998年5月の1ドル=39ルピー台から6月には42ルピー台に下落したが、その後は42ルピー台で推移している。このようなルピーの下落に伴い外国機関投資家による投資の流出が予想された。5月と6月は流出額が膨らんだが、その後落ち着きを取り戻した。しかし、10月と11月には再び流出が流入を上回り、1998年の外国機関投資家による投資は純流出になると見込まれる。したがって、経常収支赤字を補填することは期待できない。また、1998年において外国直接投資の流入は政治が不安定化したために減速していることが指摘されている。1997/98年度のNRI送金の流入は、アジア通貨危機により国際金融市場が不安定化したため、前年度よりも減少した(図参照)。先進国からのNRI送金・預金は資金運用が目的であるため、インドの経済状況や国際金融市場の動向に敏感に反応する。輸出が停滞し、貿易赤字が拡大していることを考慮すると、インドの国際収支は依然として不安定であるといわざるをえない。

インフラ整備

1998年8月に貿易産業審議会(Council on Trade and Industry)と経済諮問審議会(Economic Advisory Council)が首相の諮問機関として設立された。貿易産業審議会は食品産業、インフラ、資本市場・金融、知的産業、サービス産業、行政・法律の6小委員会に分けられ、それぞれの小委員会が報告書を発表している。この報告書はインターネット(<http://www.nic.in/pmcouncils/reports>)で見ることができる。インフラストラクチャー開発小委員会は以下のような分析と提言を行っている。

〈電力〉

2002年までに6万MWの追加需要が予想されているのに対し、第8次計画期(1992~1997年)の供給の増大は1万8000MWにすぎなかった。経済改革開始後の7年間に民間発電業者(Independent Power Producers)はわずか1070MWしか供給を増大させていない。この原因として小委員会は、州電力公社(State Electricity Board)に売電することを前提に民間部門による供給増大が想定されていたことを指摘している。SEBは現在配電を独占しているが、膨大な赤字を抱えており、民間業者がSEBに電力を供給した場合、料金回収のリスクが発生する。州電力公社の赤字の原因として、低料金、料金の回収率が低いこと、送電ロスが高いことを指摘している。小委員会は以下の提言を行っている。第一に、独立した電力料金の決定機関となる州電力規制委員会を設置すること。第二に、第一段階として専門経営

者によるSEBの経営および発電部門と送配電部門の分割，第二段階としてSEBの民営化である。

〈通信〉

インドの電話回線の普及率は低く，100人当たり2本である。これは中国の4.5本よりも低い。また，携帯電話の普及率は0.1%であり，中国の1.1%よりも低い。供給が需要の増大に追いつけば，2001年までに3100万回線が必要になると推定されている。小委員会は，現在行われている分野別認可の代わりに，認可業者がどの通信分野にも自由に参入できるように，区分の撤廃を提言している。この提言が実施されると，現在の通信各分野の独占・寡占は崩れることになる。さらに，既存の通信企業が政府に営業ライセンス料を支払う制度の代わりに，通信企業に対するサービス税によって政府が企業から徴税する制度の導入を提言している。

〈道路〉

インドの道路状況は悪化している。道路の総延長距離は年5%しか増大していないのに対し，交通量は年10%増大している。道路整備が進まない理由として小委員会は政府の過小投資を指摘している。1996年に提出されたラケシュ・モーハン委員会は1996～2006年に9000億^{ルピー}の投資が必要と算出していたが，第8次計画期(1992～1997年度)には1300億^{ルピー}しか投資されなかった。

保険部門改革

経済改革の一環として懸案であった保険部門改革が動き出した。ヴァジュベイー政権は1998/99年度予算においてそれまで政府が独占してきた保険部門への民間企業の参入を認める方針を発表していた。さらに，11月23日には政府は民間部門の保険業への参入を認める保険規制法案を発表した。同法案では外国資本の参入は40%までに制限されている。外国保険会社による持ち株上限は26%であるが，その他に外国機関投資家，海外事業体，非居住インド人が14%まで株式を所有できる。また，民間保険会社の最低自己資本額を10億^{ルピー}とし，インドにおいて取得された保険料プレミアムの本国への送金は認めていない。

経済界はこの法案を歓迎した。S・ジャラン・インド商工会議所連合会会頭は，すべての党が法案成立に向けて協力すべきである，というコメントを述べている。インド工業連盟(Confederation of Indian Industry)も保険業の開放で大量の資本動員が可能となり，最近投資意欲が低迷している資本市場の活性化につながる，というコメントを述べている。

(内川)

対 外 関 係

核実験で一変した対外関係

5月の地下核実験は、国際社会からの非難を招き、アメリカ、日本などから経済制裁を受け、中国の核兵器保有と脅威を核実験の理由に挙げたことで中国の反発を買うなど、インドの対外関係を大きく変えた。続いてパキスタンが5月末に対抗的に核実験を実施したことでパキスタンとの関係はさらに冷却し、近隣諸国が南インドの核競争に警戒と懸念を表明した。またNTP、CTBTへの調印圧力が強まり、印パ対立の根源にあるカシミール問題がインドの意向に反して国際的な脚光を浴びた。インドは、核実験によって生じたこれらの問題への対応を迫られ、国際会議などでの核実験やカシミール問題の扱いに神経をとがらせるなど、対外関係で大きな緊張を強いられた。こうした核実験の直接・間接の影響にいかに対応するかが5月以降の外交課題となった。

核実験後の諸外国の対応

諸外国の反応では、5月11日に日本は、「実験はきわめて遺憾、インドの核開発停止を強く求める」との村岡官房長官談話を発表し、アメリカは「核実験に非なる失望」を表明、経済制裁を示唆した。このような動きに対してヴァージェイブー首相が、先進8カ国首脳に書簡を送り、核実験は国家の安全保持のためであることを強調した。

5月13日にはアメリカが、人道物資を除く新規無償援助の全面禁止、世銀、IMF、ADBなど国際機関の融資への反対、武器関連技術の輸出禁止などの制裁に踏み切った。日本も、緊急・人道援助以外の新規無償資金協力の停止、円借款の新規融資の凍結や協議の先送りなどを決定した。ドイツも対インド援助の中止を決定し、新規援助を凍結した。

同じ5月13日、インドが2回目の核実験を実施した。これにより日本は追加制裁処置を発表した。内容は、新規円借款の凍結、国際金融機関による対インド融資への慎重な対応、民間企業のインド貿易の際の政府による貿易保険引き受けの停止などである。しかし経済制裁に賛同する国は多くなく、ドイツ、オランダなどが援助凍結を発表したが、ロシアは経済制裁に反対を表明し、イギリス、フランスも制裁に同調しなかった。5月15日にバーミンガムで開かれたG8首脳会議

は、インドの核実験に懸念を表明したものの経済制裁ではまともらなかった。

中国の反応は、当初は比較的穏やかなものであったが、次第に表現に厳しさが増した。13日の新華社通信は、インドの2回目の核実験に「中国政府は驚愕するとともに、強く非難する」、「インドによる中国非難は根拠がない」との中国政府の抗議声明を掲載した。これは、核実験後にヴァジュベイー首相がクリントン大統領宛に出した書簡で、「インドの核実験の背景にはパキスタンと中国からの脅威がある」と述べたことへの反論である。続いて17日付新華社論評は、ヴァジュベイー首相書簡が1962年の印中国境紛争を「中国の武力侵略」としている点について「歴史の歪曲である、中国は自衛反撃した」と反論した。さらに18日の新華社通信は、「インドは中国領9万平方キロを領有し、今は核兵器で中国および近隣に脅威を与えている」との署名記事を掲載するなど、インドを非難する論評を掲載した。

このような中国からの非難にインド政府は反発した。5月16日、政府は、中国政府の「インドは南アジアの覇権を求めている、インドの実験は地域ひいては世界の平和と安定に深刻な影響を与える」との発言に対して、「インドは安全保障の懸念と(中国の)攻撃的核兵器とミサイル能力に配慮せざるをえず、インド近隣国(パキスタン)と中国との極秘の取引による兵器拡散の証拠も検討している、中国は1964年から1996年にかけて45回の核実験を実施し、うち23は原爆であった」と反論した。

5月11日のインドの核実験に対して、隣国パキスタンが最も激しく反応した。13日、パキスタンのシャリーフ首相はクリントン米大統領と電話で会談し、「パキスタンの主権と安全を守るために適切な措置をとる」と伝え、核実験を示唆した。パキスタンの核実験を止めるためにアメリカは説得に努め、レーダーなど早期警戒システムの供与、世銀・IMFによる経済支援、両国間で政治問題化しているF16戦闘機売却契約の凍結問題の解決などを提示したもようである。

5月28日と30日、パキスタンも核実験を実施した。パキスタンの核実験は、インドとの対抗上必要との判断によるものであったが、先進国の対インド経済制裁の不徹底に対する不満も底流にあった。

パキスタンの核実験に対してアメリカは、インド・パキスタンの対立に核という要素が加わったことを重視して、印パの対話を訴えた(5月30日、クリントン大統領声明)。この頃から、カシミール問題が印パ対立の根幹にある困難な問題であるとのパキスタンの主張に国際社会が耳を傾け始め、カシミール問題が国際的

な脚光を浴びるようになった。国連安全保障理事会緊急会議、非同盟諸国会議、南アジア地域協力連合(SAARC)、ASEAN会議といった場でカシミール問題が議論され、この問題はパキスタンとの間の純粹二国間問題であるとして外国の関与を拒否したいインドは、ますます対応に苦しんだ。

損なわれた関係の修復

ヴァジュペーイ首相は5月27日の国会演説で、「インドが核保有国となったのは否定できない事実である、インドの核兵器は自衛のためである、隣国の核兵器の数が増え最先端の運搬手段も導入されていることに対処する必要がある」と述べ、核実験と核政策を説明した。さらにCTBTへの調印可能性を示唆し、隣国(パキスタン)に核の先制不使用を提案すると発表した。これ以降インドの外交は、対パキスタン関係の調整と核不拡散体制への参加圧力への対応を中心に展開した。

先進各国は、核実験後のインド・パキスタンを核兵器保有国と認めないこと、NPT、CTBT署名など核不拡散体制への参加を求めることで一致した。インド・パキスタンとの話し合いにはアメリカが動いた。印米の協議は、タルボット副国務長官とジャスワント・シン首相特使(後に外相就任)との間で6月12日の協議を皮切りに進められた。並行してインド・パキスタンの接触も進められた。

核実験後の印パの接触は、7月29日のSAARCコロombo首脳会議の際の両国首相の会談と両国外務次官の協議で始まった。9月には南アフリカ・ダーバンでの非同盟諸国首脳会議の場でヴァジュペーイ首相がアジズ・パキスタン外相と会談、外務次官の協議も持たれた。印パ協議が具体的に動き出したのは、9月下旬の国連総会が契機である。両国首相が総会演説で、対話再開に触れ、CTBT調印の意向を示唆した。同月23日には国連総会出席を利用して両国首相が会談し、10月央からイスラマバードでカシミール問題や経済協力問題など8項目に関して一連の外務次官級会談を実施することが決まった。8項目とは、1997年6月にインド・パキスタンの外務次官協議で議題として特定されたもので、「平和・安全保障・信頼醸成措置」、「カシミール問題」などを含む。ただしこの時インドは、8項目の議題の特定には合意したが、8項目を同時に包括的に協議するよう主張し、一方パキスタンは安全保障とカシミール問題をまず協議することを主張し、双方が折りあわなかった。しかし今回インドは、「2プラス6」の協議つまり安全保障とカシミール問題を他の問題より先に取り上げることに合意した。

この合意に従って10月16日から18日にかけてイスラマバードで外務次官協議が

持たれた。議題は16日に安全保障・信頼醸成問題、17日にカシミール問題であった。協議では、双方からいくつかの提案が出され、かなり突っ込んだ議論もあったとされるが、議題が大きいうえに核実験という新しい状況が加わっているため、双方が立場を主張し合うという段階で終わったようである。

続いて11月5日から13日にかけて、パキスタンの水利に影響するカシミールでの水路航行事業、シアチェン氷河地帯での印パ実効支配線の確定問題、アラビア海沿岸の境界確定問題、経済・通商、テロ・麻薬密輸問題、友好交流などが次官レベルで話し合われた。協議では、デリー・ラホール間のバス運行、文化交流の促進などで進展があったが、より対立的なその他の問題では進展はなかったようである。

印パ協議が具体的に進み始めたのと並行するように、印米協議にも展開がみられた。これは、上記の国連総会以降ヴァジュペイー首相がCTBT調印に前向きの発言を行っていることと関係あろう。ヴァジュペイー首相は、CTBT調印の意思表示だけでなく調印のための国内合意形成の必要性にかなり頻繁に言及している。5月時点の発言より前向きと言える。11月9日にはアメリカ政府が、核不拡散への関心を示したとしてインドとパキスタンへの制裁の一部を解除した。

ただ、核問題ではかなりの紆余曲折があるだろう。アメリカなど核大国からの核不拡散の要請をインドが簡単に呑むことはありえない。12月15日のヴァジュペイー首相発言を見てもこれは明らかである。首相は上下両院で、アメリカとの核協議などについて声明を発表し、小型核兵器の製造を約束し、「核政策は主権事項でありアメリカとの協議はこれを基に進める、外からの理不尽な核能力抑制の圧力は拒否する」と明言した。また、首相発表に先立ちシン外相が、アメリカとの協議について、「アメリカはNTP調印、核兵器・ミサイル開発の停止、核物質生産の即時停止など、受け入れがたい条項を提示してきた、現在の協議の焦点はCTBT、兵器用核分裂物質生産禁止条約(FMCT)、アメリカによる核関連物資の対印輸出規制、インドの国防政策といった問題である」と報告している。首相発言、外相発言とも、核兵器保有というインドの方針を明示している。

(井上)

1999年の課題

ヴァジュペイーBJP連合政権は、流動的な政治情勢の中で与野党のほとんどが下院解散・改選を望まないという状況に助けられている。下院第2党の会議派は

11月の選挙で復調の足がかりをつかんでおり、主導的に政局を動かす機を狙っている。BJP連合政権を取り巻いている不安定な均衡は、会議派の動向によっては崩れる可能性がある。BJP連合が政権を維持し続けるためには、連合参加政党を掌握し、野党を分断し、会議派と厳しく対決する必要があるが、それは同時に政治の流動化を招く危険性ももっている。

経済政策での課題はいかにして財政赤字を削減するかということである。工業生産が伸び悩んだため、GDP成長率は予算作成時に想定された8%に及ばない。そのため、中央政府の歳入は予定額を大幅に下回り、財政赤字がさらに拡大する見込みである。さらに深刻なのは、昨年度に国債の市中消化が民間投資をクラウドディング・アウトしたことである。経済を活性化させるためにも政府支出の削減が急務である。

対外関係では、悪化した対パキスタン、対中国関係、さらに、核問題をめぐって協議を重ねているアメリカとの関係が焦点である。これらの関係の修復が、国家安全保障を犠牲にした譲歩として国民の目に映らないよう、政治的配慮も要する。核実験から生じた諸問題は、1999年もインドの対外関係における大きな重圧となろう。

(井上、内川)

(井上：研究コーディネーター)

(内川：地域研究第1部)

1月3日 ▶自主所得公開計画で1005億ルピーの
 税収増大。

5日 ▶グジャラート州バリーク政権が辞任。

14日 ▶グジュラル首相、ハシナ・バングラ
 デシュ首相と会談(ダカ)。

▶ルピー・レートが1ドル=40ルピーまで下落
 (~16日)。

15日 ▶インド・パキスタン・バングラデ
 シュ首脳が会談(ダカ)。同日、印パ首相会談
 ももたれ、印パ会談の継続で合意。

16日 ▶インド準備銀行(RBI)は公定歩合を
 9%から11%に、準備率を10%から10.5%に
 引き上げ。

24日 ▶シラク・フランス大統領、来訪(~
 26日)。25日にグジュラル首相と会談。

2月14日 ▶タミル・ナード州コインバト
 ール市でアドヴァニ BJP 総裁の選挙集会の直前
 に連続爆破事件、36人死亡、180人以上が負傷。

16日 ▶第12次下院選挙投票第1日目。22日
 に第2日目、28日に第3日目の投票。

21日 ▶UP州知事がカリヤーン・シン BJP 州
 政権を解任し、ロクタントリック・コングレ
 ス党に組閣を要請、LCP内閣(J・アグラワル
 州首相)が就任。大統領はこの経緯に「極めて
 不快、承認できない」との見解表明。

26日 ▶メガラヤ州、会議派州政権成立。

27日 ▶計画委員会は97/98年度推定財政赤
 字をGDPの5.5%と発表。

▶最高裁は、カリヤーン・シン UP 州内閣
 の復帰を指令。

3月1日 ▶第9次5カ年計画草案発表

2日 ▶下院選挙結果、BJP連合がリード。

4日 ▶グジャラート州、パテル BJP 州首相
 就任。

11日 ▶トリプラ州に左翼戦線内閣成立。

15日 ▶大統領、BJPのヴァジュベイーに組

閣を要請。

16日 ▶ヒンドスタン・リーバとブルック・
 ボンドの取締役会は両者の合併に合意。

▶会議派国会議員団、議員団長は議員でな
 くてもよいと規約を改正した上で、ソニア総
 裁を議員団長に選出。

18日 ▶BJP連合、統一政治課題を発表。

▶RBIは公定歩合を11%から10.5%に引き
 下げ。

19日 ▶ヴァジュベイー BJP 連合内閣就任。

▶マルクス主義インド共産党(CPM)のナ
 ンブーディリパド死去。

21日 ▶J・シンを計画委員会副委員長に任命。

▶シンハ蔵相、公共投資増大の方針を表明。

23日 ▶テルグ・デーサム党(TDP)は、統一
 戦線を離脱。

24日 ▶TDPのバラヨギー、下院議長に選出。

25日 ▶第12次国会招集。上下合同会議でナ
 ラヤナン大統領演説。

▶暫定予算発表。97/98年度財政赤字は
 GDPの6.1%と発表。

26日 ▶首相、議会で所信表明演説。

27日 ▶ヴァジュベイー政権、下院信任。

31日 ▶石油製品の管理価格制度が廃止され、
 市場価格に移行。

4月1日 ▶歳入前貸しの利率はバンク・
 レート、当座貸し越しの利率はバンク・
 レートプラス2%に設定。

2日 ▶公定歩合を10%に引き下げ。

6日 ▶フェルナンデス国防相、パキスタン
 のガウリー・ミサイル実験には中国の協力があ
 ると思うとの見解表明。

12日 ▶中央統計局は97/98年度GDP成長率
 を5.5%に修正。対GDP比財政赤字は6.1%か
 ら6.4%に修正。

13日 ▶98/99年度輸出入政策発表。

14日 ▶リチャードソン米国連大使、首相と会談(ニューデリー)。

▶BJP総裁にK・タクレ選出、任期2年。

▶国防相、アルナーチャル州での中国によるヘリパド建設の事実を知っていると発言。

16日 ▶WTOがインドの貿易政策評価(～17日)。

26日 ▶傅全有・中国人民解放軍総参謀長、来訪(～29日)。

29日 ▶89/99年度前期貨幣信用政策発表。公定歩合を10%から9%に引き下げ。

5月7日 ▶国防相、中国国境の兵員削減を否定、中国に関する限り国防上の必要性を優先する必要があると発言。

11日 ▶インド、地下核実験。首相は、先進各国首脳に書簡を送り、実験は国家の安全保持を重要視したためと強調。

13日 ▶さらに2度目の核実験を実施。

▶アメリカ、対インド制裁を発動。日本も制裁を発表。

▶ブリマコフ・ロシア外相、「ロシアは制裁発動に与しない」と述べる。

▶中国新華社通信、インドの核実験に対する中国政府の抗議声明を掲載。

14日 ▶日本、追加制裁措置を発表。

▶国連安保理、インドの核実験を非難し、パキスタンに自制を求める議長声明を採択。

27日 ▶首相、下院声明で「インドは核保有国となった、核兵器は自衛のため」と述べる。

▶97/98年度経済白書、経済制裁の影響を相殺するため、経済改革加速の必要性を指摘。

28日 ▶パキスタン、核実験実施。ヴェジャペー首相は、パキスタンの核実験でインドの主張が正しいことが証明されたと発言。

30日 ▶パキスタン、再度核実験。

6月1日 ▶98/99年度予算発表。8%の特別追加関税を導入。

▶ミシュラ首相特使、シラク・フランス大統領と会談しインドの核問題を説明(パリ)。

6日 ▶ミシュラ首相特使、ブレア英首相、クック外相と会談(ロンドン)。

9日 ▶第6回中印外務・軍事専門家会議(北京、8日～)。

10日 ▶ミシュラ首相特使、ブリマコフ・ロシア外相と会談(モスクワ)。

12日 ▶予算修正案発表。特別追加関税を8%から4%に引き下げ。

▶J・シン計画委員会副委員長・首相特使、タルボット米国務副長官と会談(ワシントン)。

24日 ▶ルピー為替レート下落。1 ₹ =43 ₹ を切る。

▶サマージューワーデー党(SP)と民族ジャンタ・ダル(RJD)が民族民主戦線(RLM)を結成。

7月9日 ▶J・シン首相特使、タルボット米国務副長官と会談(フランクフルト、～10日)。

17日 ▶予算案可決。贈与税廃止。

20日 ▶タルボット米国務副長官、J・シン首相特使と会談(ニューデリー、～21日)。

26日 ▶印バ外務次官が接触(コロンボ)。

27日 ▶マニラでのARF外相会議に出席のJ・シン首相特使、オルブライト米国務長官と会談、唐家璇中国外相とも会談。

28日 ▶J・シン首相特使、ARF議長声明「南アジアの核実験に深い懸念と強い遺憾の意を表明」を拒否する見解表明(マニラ)。

▶J・シン首相特使、ブリマコフ・ロシア外相、小淵・日本外相らと会談(マニラ)。

29日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(コロンボ)。首相は演説で、核実験への南アジア諸国の懸念を払拭する努力を強調。

▶印バ首相会談(コロンボ)、対話再開で合意。これを受けて両国外務次官が協議。

31日 ▶政府は、ラジーヴ・ガンディー元首

相暗殺事件を調査したジャイン委員会の報告書と内務省の対応措置報告書を国会に提出。

▶政府とナガランド民族社会主義評議会(イサク・ムーヴァ派)、停戦1年延長に合意。

▶SAARC、コロボ宣言を採択して終了。

8月4日 ▶首相、CTBTを決着させる方向で話し合いを継続する、と下院で発表。

6日 ▶マハラシュトラ政府は、92～93年のボンベイ暴動と一連の爆破事件を調査したシュリクリシュナ委員会の報告書を却下。

11日 ▶政府、カヴェーリー川紛争裁定の調停計画を布告。

15日 ▶首相、レッドフォート独立記念日演説で国民の合意を重視する姿勢を強調。

24日 ▶J・シン首相特使、タルボット米国防務副長官と会談(ワシントン)。

27日 ▶首相、首相諮問機関として経済諮問審議会を設置。28日には、首相諮問機関として貿易産業審議会を設置。

29日 ▶大統領、国営ラジオ・テレビ局運営に関する大統領令を発令。

9月1日 ▶非同盟運動(NAM)外相会議(ダーバン、8月31日～)、印パ核実験で意見割れる。

▶デリーでの芥子油不純物混入による水腫症の死者37人に、入院は750以上。

2日 ▶マンデラ南アフリカ大統領、NAM首脳会議開催演説で、カシミール問題に懸念を表明。ヴァジュベイー首相は晩餐会で、カシミール言及についてマンデラ大統領に抗議。

▶アジズ・パキスタン外相、ヴァジュベイー首相と非公式会談(ダーバン)。

3日 ▶首相はNAM首脳会議演説で、カシミール問題に外部の干渉は不要などと強調。首脳会議は核の全面廃絶を訴える宣言を採択。

4日 ▶会議派、パンチマリ会議(～6日)。

17日 ▶パキスタンと、8項目について協議

の日程に暫定的合意。

18日 ▶インド共産党第17回党大会は政治決議で、反BJP政権の姿勢を明確化。

22日 ▶政府、大統領にビハール州直轄統治を進言。

▶J・シン首相特使、タルボット米国防務副長官と会談(ニューヨーク)。

23日 ▶ヴァジュベイー首相、シャリフ首相と会談(ニューヨーク)、これを受けて印パ外務次官協議、次官級会議の日程などで合意。

24日 ▶首相、国連総会演説で「99年9月までにCTBTが発効できるよう関係国と協議する用意がある」と条約調印の可能性を表明。

25日 ▶大統領、ビハール州大統領令発令要請を却下し政府に問題の再検討を要請。

29日 ▶首相、シラク・フランス大統領と会談(パリ)。

10月1日 ▶クリントン米大統領の印パ訪問は延期と米政府正式発表。

3日 ▶J・シン首相特使、クック英外相と会談(ロンドン)。

5日 ▶ブータン国王、内相、国防相と会談(ニューデリー)。

▶シンハ蔵相、ウォルフソン世銀総裁と会談、1999年6月30日までにインドが30億ドルの借款を受けることで合意。

6日 ▶印パ外務次官会議の日程発表。ニューデリーで11月始めから問題別を実施。

▶ブータン国王、首相との会談で、ブータン国内での反インド活動取り締まりを約束。

7日 ▶CPM党大会(～11日)、対会議派柔軟姿勢を確認。

10日 ▶BJPは、ヴェルマー・デリー首都圏政府首相に辞任を指令、後任にスワラージ情報・報道相を内定。スワラージは12日に就任。

14日 ▶アマルティヤ・セーン、ノーベル経済学賞受賞。

15日 ▶印パ外務次官会議始まる(～18日)。18日に共同声明発表。

22日 ▶州教育相会議(ニューデリー)。

25日 ▶シンハ蔵相, 71回インド商工会議所連合会年次総会で7項目の経済活性化計画を発表。

11月5日 ▶印バ次官級会議, 始まる(～13日)。協議項目はトゥルブル・プロジェクト, シアチェン氷河, テロおよび麻薬取引, 経済・通商, 交流問題など。

7日 ▶政府, 物価対策として99年1月31日まで基本品の無規制移動禁止を解除, タマネギ輸出の禁止も延長。

13日 ▶ネルー記念基金にジョティ・バサー西ベンガル州首相が招かれて講演。

14日 ▶アメリカ商務省輸出局, アメリカ企業に取引を禁じる団体リストを発表, インドの約200団体が含まれる。

17日 ▶インド西海岸で約1カ月間実施されていた三軍合同演習「Triumph'98」が終了。

19日 ▶国家安全保障評議会設置。

▶J・シン首相特使, タルボット米國務副長官と協議(ローマ, ～20日)。

▶公用語問題に関する高級委員会設置。

23日 ▶政府, 民間部門の保険業への参入を認める保険規制法案を発表。外国資本の参入は40%までに制限。

▶バングラデシュと内務次官会議(22日～, ダカ)。違法移民問題, 越境犯罪防止などで協力強化に合意。

25日 ▶4州議会選挙, 投票。

27日 ▶第7次インド・ロシア政府委員会(26日～)。シンハ蔵相, ロシア副首相と会談。

28日 ▶州議会選挙結果, 会議派がアリー首都圏, ラジャスタン, マディヤ・プラデシュ(MP)で勝利。

30日 ▶98/99年度後期貨幣信用政策発表。

12月1日 ▶MP州首相にD・シンが留任, 会議派州政権が継続。

▶ラジャスタン州, 会議派政権成立, アショク・ゲロトが州首相に就任。

▶バクト工業相, 98/99年度の工業の成長は5～6%と予想成長率を下方修正。

2日 ▶大蔵省, 98/99年度の外国投資流入推定額を21億ドルに下方修正。

3日 ▶アリー首都圏首相にディクシットが就任, 会議派内閣成立。

5日 ▶ヴァジュベイー内閣拡充, 情報放送相にP・マハジャン, 外相にジャスワント・シン, 通信相にジャグモハン。

14日 ▶政府, 女性に国会・州議会議席を留保する憲法改正案を下院に提出。

15日 ▶J・シン外相, 中国外相に書簡を送り, 中国との政治接触を再開したいとの意向表明。

▶政府, 保険規制法案を下院に提出。

16日 ▶政府, パテント法案を上院に提出。

17日 ▶政府, アメリカとイギリスによるイラク空爆を非難, 軍事行動の即時停止と国連のもとでの話し合い再開を希望。

20日 ▶プリマコフ・ロシア首相, 来訪(～22日)。

22日 ▶パテント法案, 上院で可決。

23日 ▶政府, 新州ヴァナンチャル設置法案を下院に提出。

25日 ▶シンハ蔵相, 次年度予算案で物品税率を3種類に簡素化する方針を発表。

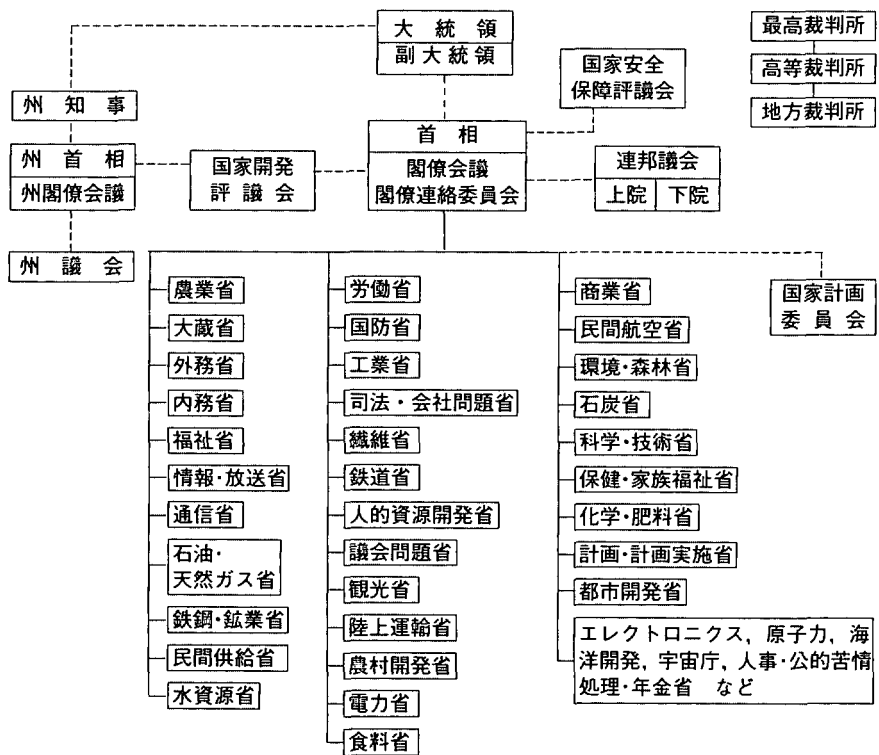
27日 ▶グジャラート州でヒンドゥー主義団体がキリスト教教会, 教団施設を襲撃, 放火。

▶クマラトング・スリランカ大統領, 来訪。28日にナラヤナン大統領, ヴァジュベイー首相と会談。自由貿易地域協定に調印。

28日 ▶RBI, 97/98年度通貨金融報告書を発表。

30日 ▶バグワット海軍司令官更迭。

① 国家機構図(1998年12月末現在)



② ヴァジュバイー内閣閣僚名簿
(1998年12月31日現在)

閣内大臣

- 総理大臣(その他閣僚不在の省局兼任)
A. B. Vajpayee (BJP)
- 内務大臣 L. K. Advani (BJP)
- 外務大臣 Jaswant Singh (BJP)
- 民間供給大臣 Ananth Kumar (BJP)

- 工業大臣 Sikander Bakht (BJP)
- 化学・肥料大臣(食料兼任) S. S. Barnala (SAD)
- 国防大臣 George Fernandes (Samata Party)
- 商業大臣 Ramakrishna Hegde (Lok Shakti)
- 労働大臣 Satyanarayan Jatia (BJP)
- 都市開発大臣 Ram Jethmalani (無所属)
- 人的資源開発大臣(科学技術兼任) M. M. Joshi (BJP)

情報・放送大臣 Pramod Mahajan (BJP)
 石油・天然ガス大臣 K. Ramamurthy (TRC)
 議会問題大臣(観光兼任)
 Madan Lal Khurana (BJP)
 電力大臣 R. Kumaramangalam (BJP)
 司法・会社問題大臣
 M. Thambi Durai (AIADMK)
 鉄道大臣 Nitish Kumar (Samata Party)
 鉄鋼・鋳業大臣 Naveen Patnaik (Biju JD)
 環境・森林大臣 Suresh Prabhu (SS)
 繊維大臣 Kashiram Rana (BJP)
 大蔵大臣 Yashwant Sinha (BJP)
 通信大臣 Jagmohan (BJP)

国務大臣

観光担当国務大臣 Omak Apang (AC)
 工業担当国務大臣 Sukhbir Singh Badal (SAD)
 鉄鋼・鋳業担当国務大臣 Ramesh Bais (BJP)
 都市開発担当国務大臣
 Bagaru Dattaraya (BJP)
 人的資源開発担当国務大臣
 Uma Bharati (BJP)
 保健・家族福祉担当国務大臣(単独で省を担当)
 Dalit Ezhilmalai (PMK)
 福祉担当国務大臣 Maneka Gandhi (無所属)
 石油・天然ガス担当国務大臣
 Santosh Kumar Gangwar (BJP)
 大蔵担当国務大臣(銀行・保険局および議会
 問題担当兼任) R. K. Kumar (AIADMK)
 環境・森林担当国務大臣
 Babu Lal Marandi (BJP)
 情報・放送担当国務大臣
 Mukhtar Abbas Naqvi (BJP)
 鉄道担当および議会問題担当国務大臣
 Ram Naik (BJP)
 化学・肥料担当国務大臣 A. K. Patel (BJP)

農村開発担当国務大臣(単独で省を担当)
 Baba Gowda Patil (Lok Shakti)
 陸上運輸担当国務大臣
 Debendra Pradhan (BJP)
 通信担当国務大臣
 Kabindra Purkayastha (BJP)
 外務担当国務大臣 Vasundhara Raje (BJP)
 石炭担当国務大臣(単独で省を担当)
 Dilip Ray (Biju JD)
 農業担当国務大臣 Som Pal (BJP)
 民間供給担当国務大臣
 Satyapal Singh Yadav (BJP)
 人事・公的苦情処理・年金担当国務大臣
 K. R. Janarthanan (AIADMK)

(注) 人名のあとの括弧内は所属政党。BJP :
 Bharatiya Janata Party, SAD : Shiromani
 Akali Dal, TRC : Tamil Rajiv Congress,
 AIADMK : All India Anna Dravida Munnetra
 Kazhagam, Biju JD : Biju Janata Dal, AC :
 Arunachal Congress.

③ 州政権党と州首相 (1998年12月末現在)

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Arunachal Pradesh Congress	Gegong Apang
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Asom Gana Parishad	Prafulla Kumar Mahanta
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	Maharashtrawadi Gomantak Party / BJP / Goa Rajiv Congress	Luizinho Faleiro
Gujarat	BJP	Keshubhai Patel
Haryana	Haryana Vikas Party/BJP	Bansi Lal
Himachal Pradesh	BJP/Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dumal
Jammu and Kashmir	National Conference	Farooq Abdullah
Karnataka	Janata Dal	J. H. Patel
Kerala	Left Democratic Front	E. K. Nayanar
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	Manipur State Congress / CPI / Manipur Federal Party/Manipur People's Party	Wagengban Nipamacha
Maharashtra	BJP/Shiv Sena	Manohar Joshi
Meghalaya	United Parliamentary Forum	B. B. Lyngdoh
Mizoram	Mizo National Front/ Mizo People's Conference	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Indian National Congress	J. B. Patnaik
Pondicherry	DMK/TMC/CPI	R. V. Janakiraman
Punjab	Shiromani Akali Dal/BJP	Prakash Singh Badal
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	DMK / TMC	M. Karunanidhi
Tripura	Left Democratic Front	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BJP / Janatantric Bahujan Samaj Party / Samata Party/Loktantric Congress Party	Kalyan Singh
West Bengal	Left Front	Jyoti Basu

(注) BJP : Bharatiya Janata Party, CPI : Communist Party of India, DMK : Dravida Munnetra Kazhagam, TMC : Tamil Maanila Congress

主要統計

インド 1998年

1 基礎統計

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
人口 (100万人)	880.4 ¹⁾	898.0 ¹⁾	915.9 ¹⁾	934.2 ¹⁾	…	…
出生率 (/1,000)	28.7	28.7	28.3	27.4 ²⁾	…	…
死亡率 (/1,000)	9.3	9.3	9.0	8.9 ²⁾	…	…
食糧穀物生産 (100万トン)	179.5	184.3	191.5	180.4	199.3	194.1 ³⁾
原油生産 (100万トン)	27.0	27.0	32.2	35.2	32.9	30.9 ⁴⁾
為替レート (1ドル=ルピー)	28.96	31.37	31.40	33.45	35.50	37.16

(注) 1)人口推計に基づく3月1日時点での予測値。2)暫定値。3)予測値。4)4月～2月。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1997-98*.

2 支出別国民総生産

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
国内総生産 (GDP, 10億ルピー)					
GDP (名目)	6,307.7	7,328.7	8,680.2	10,062.9	11,492.2*
GDP ¹⁾	2,252.4	2,391.5	2,570.0	2,761.3	2,968.5
GDP成長率 (%)	6.2	7.4	7.4	7.5	5.0
1人当り純国民生産 (ルピー, 名目)	6,262	7,196	8,403	9,578	10,771
工業生産指数 ²⁾	218.9	232.0	253.7	284.5	304.7*
農業生産指数 ³⁾	151.5	157.3	165.2	160.7	175.7
国内総資本形成 (GDP比, %)	23.9	23.3	26.9	27.1	27.3*
国内総貯蓄 (GDP比, %)	22.0	22.7	25.6	25.3	26.1*
卸売物価指数 ⁴⁾	228.7	247.8	274.7	295.8	314.6
消費者物価指数 ⁵⁾	240	258	284	313	342
貿易 (100万ドル)					
輸出	18,537	22,238	26,330	31,797	33,470
輸入	21,882	23,306	28,654	36,678	39,133
外貨準備 (金・SDRを除く)					
ルピー (1,000万)	20,140	47,287	66,006	58,446	80,368
ドル (100万)	6,434	15,068	20,809	17,044	22,367

(注) *暫定値。1)1980/81年価格。2)80/81年=100。3)79/80～81/82年平均=100。

4)81/82年=100。5)82年=100。(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (1980/81年価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	72,421	75,001	78,884	77,058	82,702
製造業・建設・電気・ガス・水道	61,091	65,314	72,336	81,536	87,102
運輸・通信・貿易	41,020	43,988	48,738	55,232	59,977
金融・保険・不動産	25,084	28,210	30,232	33,152	36,045
行政・国防その他	25,624	26,632	27,510	29,154	31,019
GDP要素費用	225,240	239,145	257,700	276,132	296,845

(注) *暫定値。(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:1,000万ルピー)

	1994/95		1995/96		1996/97	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D	48,491	46,255	59,223	64,254	65,487	67,385
アメリカ	15,764	9,124	18,466	12,916	23,234	11,977
日本	6,363	6,405	7,411	8,254	7,068	7,758
E U	22,075	22,339	28,157	32,691	29,352	34,983
O P E C	7,631	19,002	10,300	25,586	11,365	36,188
ロシア・東欧	2,983	2,129	4,092	4,217	3,366	3,257
その他途上国	19,728	18,160	27,324	22,509	31,648	23,175
アジア	16,610	13,092	22,613	17,723	26,641	18,119
アフリカ	2,074	2,615	3,584	2,763	3,438	3,272
その他	3,841	4,424	5,414	6,113	5,659	6,840
合計	82,674	89,971	106,353	122,678	117,525	136,844

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

	1994/95		1995/96		1996/97	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-28,420.0	-9,049	-38,061.2	-11,359	-50,770.0	-14,299
輸入(CIF)	112,748.5	35,904	146,542.3	43,670	170,646.3	48,063
輸出(FOB)	84,328.4	26,855	108,481.1	32,311	119,876.3	33,764
貿易外収支(純)	17,837.4	5,680	18,484.5	5,460	37,834.9	10,638
経常収支	-10,582.6	-3,369	-19,576.7	-5,899	-12,935.1	-3,661
資本収支	28,742.1	9,156	15,528.0	4,678	37,155.2	10,454
誤差・脱漏	2,049.1	654	1,286.9	600	-2,114.2	-594
総合収支	18,159.5	5,787	-4,048.7	-1,221	24,220.1	6,793
金融勘定	-18,159.5	-5,787	4,087.7	1,221	-24,220.1	-6,793
IMF引き出し	-3,585.0	-1,143	-5,749.0	-1,715	-3,461.2	-975
準備減(+),増(-)	-14,574.5	-4,644	9,797.7	2,936	-20,758.9	-5,818

(出所) 表1に同じ。

6 中央政府財政

(単位:1,000万ルピー)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98 ¹⁾
経常収入 (1)=(2)+(3)	75,453	91,083	110,130	126,279	138,514
税収 (2)	53,449	67,454	81,939	93,701	99,158
非税収 (3)	22,004	23,629	28,191	32,578	39,356
経常支出 (4)	108,169	122,112	139,861	158,934	182,200
経常赤字 (5)=(4)-(1)	32,716	31,029	29,731	32,655	43,686
資本収入 (6)	55,440	68,695	58,338	61,544	96,731
貸付回収 (7)	6,191	6,345	6,505	7,540	9,479
その他の収入 (8)	-48	5,607	1,397	455	907
資本支出 (9)	33,684	38,627	38,414	42,073	53,045
総支出 (10)=(4)+(9)	141,853	160,739	178,275	201,007	235,245
財政赤字(1)=(10)-(7)-(8)	60,257	57,704	60,243	66,733	86,345

(注) 1)修正値。(出所) 表1に同じ。